

環境外交：気候変動交渉とグローバル・ガバナンス
第4話「気候変動交渉の舞台裏（その1）」

外務省 前気候変動課長 加納 雄大

1. <u>気候変動交渉の一年</u>	1
<u>(1) COP本番第1週（11月末～12月第1週）</u>	1
<u>(2) COP本番第2週（12月第2週）</u>	2
<u>(3) COP終了</u>	4
<u>(4) 交渉序盤：東京会合（3月）</u>	5
<u>(5) 交渉中盤：国連交渉（4月～8月）</u>	6
<u>(6) 交渉中盤：国連以外の会合（4月～8月）</u>	7
<u>(7) 国連総会（9月）</u>	8
<u>(8) 交渉終盤：プレCOPなど（10月～11月）</u>	8
2. <u>Who's Who in climate change negotiation：気候変動交渉のプレーヤー達</u>	11
<u>(1) 市民社会（NGO）</u>	11
<u>(2) メディア、経済界、各国議会関係者など</u>	15
<u>(3) 各国政府代表団</u>	15

.....

1. 気候変動交渉の一年

気候変動交渉は毎年11月末から2週間にわたり開催される締約国会議（COP）を中心に繰り広げられる。大まかな一年のサイクルは次のとおりである。まずはCOP本番から触れることとする。

(1) COP本番第1週（11月末～12月第1週）

COP本番は通常、11月最終週の月曜日から始まる。週末のうちに各国代表団とも現地入りして、先進国、途上国毎の交渉グループの会合で協議を行ってから、月曜日からの国連の公式会合に臨むのが通例となっている。

第1週は、実務レベルの会合ということもあり、6月のボン中間会合（後述）など、それまでの作業部会と大きな違いはなく、通常は淡々と

進む。しかしながら、往々にしてサプライズも起こる。

COP15のサプライズは、第1話で触れたとおり、英紙ガーディアンにデンマーク議長国提案なるものを掲載されたことである。この報道により、議長国デンマークが少数の国々で秘密裏に成果文書をまとめようとしていたとして、途上国の反発を招き、会議の進行が何日かストップした。

COP16のサプライズは、第2話で紹介した、初日における日本代表団の京都議定書「延長」問題についての発言である。「如何なる状況においても、第二約束期間に数値目標を書き込むことはしない」との日本発言は、基本的に従来から表明していた立場の繰り返しだったが、COP本番初日で表明されたことから、日本が交渉を妨げようとしているのではないかとの驚きをもって受けとめられた。もっとも、この発言もハプニングだった面がある。前述のとおり、全体会合では、通常は交渉グループの議長国が代表してステートメントを行い、個別の国が単独でステートメントを行うことはない。日本の場合でいえば、日本が所属するアンブレラ・グループの議長であるオーストラリアが代表してステートメントを行うのみであり、日本として個別のステートメントを行うことは予定していなかった。しかしながら、このときは通常の慣例に反し、いくつかの途上国が京都議定書を「延長」すべきとの自国の立場のステートメントを相次いで行った。マルチの交渉では、沈黙は同意（“Silence means consent”）と見なされることが往々にしてある。このため、急遽、日本代表団としてステートメントを行ったのである。

COP17のサプライズは、第3話で紹介した、カナダの京都議定書「脱退」報道である。カナダ発の報道が現地に伝わり、環境NGOの「化石賞」イベントで連日カナダが授賞されるなど、第1週の話題はカナダが独占する形となった。

COP18ではどのようなサプライズが出てくるのであろうか？

(2) COP本番第2週（12月第2週）

第1週が終わった週の日曜日は、国連の公式日程も予定されず、現地代表団にとって束の間の休息の時期である。しかし、休息の時間は短い。この頃から、各国閣僚級代表団が順次現地入りするため、先着組は第1週の交渉状況を整理して、自国の閣僚が到着次第、交渉の現状をブリーフィングして第2週に備えることになる。

第2週月曜からいよいよ後半戦になる。ハイレベル・セグメントとよばれる閣僚級セッションの公式日程は火曜日午後あたりから始まる。議長国の元首やパン・ギムン国連事務総長が出席する開会式を皮切りに、

各国閣僚がその国の立場を表明するステートメントが順次行われていく。しかし、実際の交渉は、このスピーチ合戦のなされる国際会議場の外で行われる。

第2週半ばになってくると、COPの成功に腐心する議長国が交渉の打開を試みるようになる。この議長国の出てくるタイミングが重要である。あまり早すぎると、COP15のデンマークが批判されたように、締約国主導(party driven)のプロセスを蔑ろにするとして急進的な国々から批判を受ける。交渉が煮詰まって時間も限られてくる中、議長国の調停が必要とされる雰囲気が出てくる事が必要なのである。

議長国の対応は交渉の進み方にもよるし、そのときの議長国のスタイルにもよる。

COP16の議長国メキシコは、1年を通じて非公式会合を頻繁に開催して各国の立場の聞き役に徹し、COP本番の第2週までその立場は変わらなかった。第2週になって主要テーマ毎にファシリテーターを指名して関係国の議論を行わせ、第2週水曜日によりやくテーマ毎の成果文書の文言交渉プロセスを主導する様になった。その後、最終日の金曜日まで個別折衝を水面下で続け、金曜日夕刻の全体会合になって初めて成果文書案の全体像を議長提案として正式に示した。平場に出た段階では実質的に合意がなされていた。メキシコの粘り強い「根回し」によるものである。

(ちなみにこれは、COP16の一ヶ月前に名古屋で開催された生物多様性条約COP10の際の議長国日本の対応に似ている。このときも、日本は各国の意見を粘り強く聞き続け、最後の最後、絶妙のタイミングで皆がギリギリ呑めると思われる名古屋議定書案文を議長提案という形で出し、コンセンサスを得る事ができた。)

COP17の議長国南アフリカは、かなり異なるスタイルだった。前年のメキシコに比べると、非公式会合を行ってきめ細かく各国の意見を聞いて回るという形ではなかった。COP本番になって議長国主催の非公式会議(INDABA)を様々な形で行い、最も関心の高い将来の法的枠組みについては、議長のマシャバネ外務大臣自らが主催した。このプロセスが本格化したのが第2週の木曜日(最終日の前日)である。ただし、議長国の提案に対し各国から様々なコメントがついて案文が二転三転した。最終日を30時間程過ぎた日曜未明の全体会合でも、新たな枠組みの法的性格についての文言を巡ってEUやインドなど主要国間の応酬がなされるという状況であった。通常このタイミングなら、各国とも議長提案の支持表明を相次いで行い、少数の異論を押さえ込んでコンセンサスに持ち込むのが通例であるにもかかわらず、である。しかし、南アフリカ

の凄いところは、ここでめげること無く、まとまるまで何十時間でも延長して構わないとの気力で臨んだ点である。現地の代表団関係者は、「まとまるまで南アフリカから帰してもらえないのではないか」と思ったらしい。南アフリカ政府の関係者には、マンデラ元大統領をはじめアパルトヘイト下で投獄されていた人も少なからずいる。8月の南アフリカ訪問で意見交換をした元閣僚にも、経歴に「拘束されていた（“Detained”）」と堂々と書かれている元政治運動の闘士だった人もいた。どれだけ時間がかかっても会議をまとめようという不屈の姿勢は、さすがはインビクタスの国ならではの姿だろうか。

COP17最終段階で成果文書の文言を巡り協議を行う各国交渉団
(Courtesy of IISD/Earth Negotiations Bulletin)



(3) COP終了

第2週後半の山場を経て、合計何十時間もの会合を経て成果文書案が主要関係国の間で合意されても、それはまだ終わりではない。成果文書案が全ての締約国が参加するCOP全体会合にかけられ、議長が文書案について一本ずつコンセンサスを確認して（第1話で述べたとおり、採決手続きが確立していないため、コンセンサス以外の選択肢はない）、木槌を打って正式決定として採択しなくてはならない。

COP15ではコペンハーゲン合意が主要国の会合で合意された後、COP全体会合にかけられた。そこで、ボリビア、ベネズエラ、ニカラグア、スーダンといった少数の国々が異論を唱えて紛糾し、コペンハーゲン合意自体はCOP決定にならず、同合意に「留意する」ことが決定されるという、中途半端なものになってしまった。最終日の金曜日から

日付が変わり、土曜日の正午近くのことである。翌年のCOP16では議長国メキシコの入念な根回しにより、最終日の夕方の時点でほぼ全ての締約国がスタンディング・オベーションで議長を迎えたため、すんなり採択されるかと思われた。が、それでも唯一ボリビアが反対討論を繰り広げ、結局全ての文書が採択されたのは、土曜日の午前3時頃であった。COP17に至っては、最終日の金曜日から約30時間後、国連と会場施設側との契約も終わり、撤収作業が始まっている中での日曜日未明に全てのプロセスが終了した。

COP終了の瞬間は、各国交渉責任者は疲労困憊の一方、ある種の高揚感もあり、会議場や各国代表団の作業室は、独特な雰囲気にも包まれることになる。

カンクンCOP16での日本政府代表団作業室（日本政府代表団関係者撮影）



本国政府への報告や現地での最後の記者会見、作業室の後片付けなど、全ての作業を終えると各国代表団とも各々帰国の途につき、クリスマス休暇や年末年始の休暇に入る。そして、疲れを癒しながら、来年の交渉戦略を練るのである。

（4）交渉序盤：東京会合（3月）

COP本番が終わり、年が明けた気候変動交渉の次の一年のサイクルは、日本からスタートする。例年3月始めに東京で日本とブラジルが共催して、約30カ国の主要関係国が参加する「気候変動に対する更なる行動に関する非公式会合」（東京会合）が、その年の国際交渉の実質的な

開始となる。この会合は2003年から毎年開かれており、2012年3月にも第10回会合が開かれた。年明けから1月～2月の時期は、各国とも、前年のCOPの結果を踏まえ、主要論点についての国連事務局に対する意見書(submission)を作成し、また、相互の情報交換を行いながら、次のCOPに向けた交渉戦略を練っている。そうした中、主要関係国の交渉責任者が一堂に会して、主要論点について率直に意見交換を行う、また個別の二国間会談を精力的にこなして情報収集を行い、次のステップに向けた手がかりを得るのが、この東京会合なのである。

日本も、この会合の議長国の立場をフルに活用して、主要各国の交渉スタンスについての瀬踏みを行い、その後の交渉戦略に役立てている。年末のCOPを仕切る議長国の交渉責任者も、自らの戦略策定のため、この東京会合にやってくる。2010年の第8回会合ではCOP16議長国メキシコ、2011年の第9回会合ではCOP17議長国の南アフリカから交渉のキーパーソンが来日した。2012年の第10回会合ではCOP18議長国カタールより、議長を務めるアティーヤ行政監督庁長官（首相級）が来日した。議長国のキーパーソンと日本側との信頼関係を構築することも、この東京会合の重要な役割である。

政府間会合にあわせて、2010年からは有識者を交えたサイドイベントも開催されている。2010年には日本国際問題研究所の主催にて、また2011年には地球環境戦略研究機関（IGES）と日本国際問題研究所の共催により公開シンポジウムが開催され、各国の政府関係者や有識者によるパネルディスカッションが行われている。

（5）交渉中盤：国連交渉（4月～8月）

4月頃にはその年の国連の正式交渉がはじまり、実務レベルの作業部会会合が数日間開催される。場所は条約事務局のあるボンだったり、国連機関の会議施設がある場所（バンコクなど）で行われたりする。年末のCOPまでの段取りを話し合うためだが、中身の議論に入る以前に、手続き論で紛糾する事もしばしばである。こうした状況は、「アジェンダ・ファイト」とよばれる。

一年の交渉プロセスの中間点にあたる6月には、条約事務局のあるボンで中間会合が開催される。国連気候変動枠組条約の常設機関である補助機関（SB:Subsidiary Bodies）会合のほか、アドホックに設置された作業部会も開催される。現在あるのは、2005年に設置された京都議定書の次の約束期間での数値目標について検討する議定書作業部会（AWG-KP）と、2007年のCOP13で設置された条約作業部会（AWG-LCA）の二つである。COP17では、新たにダーバ

ン・プラットフォーム特別作業部会（ADP）を立ち上げることが合意され、これを受け、2012年のボン中間会合で設置された。

この中間会合は通常約2週間程度開催される。場所はマリティム・ホテルという、大きな会議場を併設したホテルである。収容人数数百人規模から10数人程度まで、大小様々な会議施設があり、こぢんまりしたボンの町には不釣り合いな位である。ここで、世界各地から集まった各国代表団が合宿のような形で会議を行うのである。

初日には各作業部会の全体会合（プレナリー・セッション）が開催される。議長の進行の下、欧州連合（EU）、アフリカ連合（AU）、小島嶼国連合（AOSIS）、欧州以外の先進国の集まりであるアンブレラ・グループ（UG）、途上国全体の集まりであるG77+中国といった、様々な交渉グループがそれぞれの基本的立場を表明するステートメントを行う。個別の国がステートメントを行う事もある。大学の講堂のような大会議室で各国代表団は講義を受けるような形で着席し、正面に発言者が映し出されるスクリーンを見ながらステートメントに耳を傾ける。ステートメント内容の多くは各グループの基本的立場を表すものであり、大部分について新味は無い。が、時として各グループの交渉スタンスの微妙な変化を感じさせるニュアンスのメッセージが出てくることもある。全体会合の最後に議長が、2週間の期間中の大まかな議論の進め方を確認して散会する。

初日の全体会合が終わると、2日目からは大小さまざまな会議が同時並行で朝から晩まで連日行われる。国連の公式会合から、そこから派生したコンタクト・グループと呼ばれる非公式な会議、自国が属する交渉グループ会合（日本の場合はアンブレラ・グループとよばれるEU以外の先進国グループ）、各種ワークショップやサイドイベントなど、様々なものがある。また、各国交渉団と個別に会談を行い、交渉全般の見通しについて突っ込んだ情報交換を行うことも欠かせない。協議の進捗状況に応じて日程は頻繁に変わる。

これら全ての会合をフォローしながら、日本政府として統一的に対応するためには、チームワークが不可欠である。日本政府代表団は外務省の担当審議官級をヘッドに、環境省、経済産業省、財務省、農林水産省、国土交通省、文部科学省などの各省庁及び関係機関からなる総勢約60名の混成部隊である。各自が担当分野に応じて手分けして会合に出席する。期間中は毎朝8時頃から代表団全員のミーティングを行い、前日の各会合での概要や、当日の日程の最新状況を報告しあって情報共有を行う。その後各自が担当する会合に出席するため散らばっていくのである。会合から会合をハシゴすることもめずらしくない。昼食時間も重要な情

報交換の機会である。公式日程が終わる夕刻になると、現地で取材するメディアに対するブリーフィングを行う他、各所で開かれているレセプションや食事を兼ねた二国間協議などに出て更に情報交換を行う。

最終日には、再び国連作業部会の全体会合（プレナリー）が開催され、初日と同様、各交渉グループによる総括ステートメントが順次行われる。ボン会合の評価、今後とるべきステップなどについて、それぞれのグループの立場から発言がなされる。それまでの作業を総括する文書が作成されることもなくはないが、あまり精力が注がれるわけではない。この時点では中間点であり、議論を収斂させるモメンタムは全く無いため、中身のある合意文書は作りようがないからである。

6月の中間会合の後も、必要に応じて追加会合が開催される。通常、国連の会議は8月の夏休みシーズンにはあまり開かれないが、気候変動交渉は例外である。8月中でもお構いなしに数日間～1週間程度の会合が開かれ、通常の交渉が行われることも珍しくない。生産的か否かはともかく、真夏でも延々と議論を続ける各国交渉官の精力には驚くべきものがある。

2012年5月のボン中間会合の様相（日本代表団関係者撮影）



（6）交渉中盤：国連以外の会合（4月～8月）

国連の会合と相前後する形で、参加国を絞った形でより実質的な議論を行うための会合も開催される。

代表的なのは、米国が主導するエネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム（MEF：Major Economies Forum）である。元は、ブッシュ政権後期に立ち上げられた主要経済国会合（MEM：Major Economies

Meeting)が原型だが、2009年に発足したオバマ政権が、米国が気候変動交渉に戻ってきたとの立場を鮮明にし、より高い重要性が付与されるようになった。参加国はG8各国のほか、中国、インド、ブラジル、南アなどの新興国を含む約20カ国程度で、世界全体の排出の8割以上を占める国々から閣僚級又は高級実務レベルが出席する。議長はG8の米国シェルパを兼ねるフロマン大統領次席補佐官が務める。日本からは外務省の地球規模課題審議官が首席代表を務め、環境省、経産省の審議官級が補佐する体制で臨んでいる。約1日半の日程で、年末のCOPを念頭に主要テーマについて協議を行う。参加国数が約20カ国と限定されているので、「ロ」の字型の席次の中で、双方向の議論がなされ、テーマによっては結構白熱する。参加レベルは国連の作業部会会合と異なり、多くの参加国は閣僚級のため、交渉上のレトリックにとどまらない、各国の内政事情も踏まえた、より実質的な議論がなされる。

G8サミットも、気候変動交渉を引っ張る上で重要な役割を果たしてきた。特に、2012年以降の将来枠組みの交渉が議論の俎上に上りだした2005年以降のグレンイーグルス・サミット、2007年のハイリゲンドラム・サミット、2008年の北海道洞爺湖サミットでは、気候変動が主要議題となった。これら一連のG8サミットは、「2050年世界半減、先進国80%削減、2度以下」目標を先進国間の共通認識とすることや、途上国支援の強化などで重要な役割を果たしてきた。この過程で、日本も安倍晋三内閣で「クールアース50」、福田康夫内閣で「クールアース・パートナーシップ」といったイニシアティブを打ち出してきた。

このほか、COP16前にメキシコが頻繁に行ったように、COP議長国のイニシアティブによる非公式会合が行われることもある。

(7) 国連総会 (9月)

8月の夏休みシーズンが終わり、9月に入るとCOP本番まで残り3ヶ月弱。COP本番で如何なる成果を目指すか、そのためにどのようなステップを踏んでいくかといった観点から、各国の首脳、閣僚級の交渉への関与を促す動きが、議長国や国連を中心に本格化する。

特に、毎年9月下旬に開会する国連総会第1週の一般討論演説の機会には、世界各国の首脳級がニューヨークに集結するため、様々な問題に対する国際的関心を高める絶好の機会となる。いろいろな会議、イベントが開催され、気候変動問題も例外ではない。近年では、COP15前の2009年9月にパン・ギムン国連事務総長主催による気候変動問題の首脳級会合が開催され、日本からも新政権発足直後の鳩山総理が出席し

た。2010年9月には、COP16議長国メキシコ主催による閣僚級会合が開催され、日本から前原外務大臣が参加している。

(8) 交渉終盤：プレCOPなど（10月～11月）

10月に入るとCOP本番に向けた準備も佳境に入る。COP本番前の最後の国連作業部会が開催されるのもこの頃である。

また、主要プレーヤーの一角を占めるEUは例年10月半ばに環境大臣会合を開き、COPに向けたEUの交渉方針の大枠を固めるのが通例である。2010年のCOP16前には、従来の方針から京都議定書の条件付き「容認」姿勢に転換して、日本でも大きく報道された。

COP本番一ヶ月前の10月下旬には、議長国主催により閣僚級の事前会合（プレCOP）が開催される。会議自体は1日半程度だが、議長国の準備状況や、各国閣僚レベルの対応振りを探るには良い機会である。

また、本番直前の11月半ばに開催される主要経済国フォーラム（MEF）も、COP本番における主要論点における各国の立ち位置を把握する上で大変重要な機会となる。COP16で最大の争点となった、各国の排出削減目標の扱いを巡る問題は、この直前のMEFで実質的なやりとりが始まった。

11月も押し詰まってくると、日本政府もそれまでの交渉状況、主要論点を整理した上で、本番に向けた交渉ポジションを固める作業に入る。COP本番における現地でのやりとりを踏まえて臨機応変に対応できるよう、一定の柔軟さは持つておく必要があるが、日本が目指すべき成果、日本として攻めるべき点、守るべき点を明確にし、代表団のあらゆるレベルにおいて十分な意思統一を図っておくことが、現場での機動的な対応を可能にするのである。

かくして、各国代表団ともCOP本番に臨むことになる。

2. Who's Who in climate change negotiation : 気候変動交渉のプレーヤー達

国連の気候変動交渉の場には、多彩なプレーヤーが現れる。特にCOP本番では万単位の人々が会場に集まってくる。京都議定書が採択されたCOP3の頃は数千人程度だったそうだが、コペンハーゲンのCOP15では4万人規模に膨れあがった。締約国政府の代表団のほか、NGO、メディア、民間企業、研究者、議会関係者など、様々なグループの人々が集まってきて、政府間交渉を見守りながら、様々な活動を行っている。

以下では、気候変動交渉の場に現れる、主要プレーヤーの横顔を紹介してみたい。

(1) 市民社会 (NGO)

他の分野の国際交渉に比べ、環境、とりわけ気候変動交渉の現場においては、NGOのプレゼンスが大きい。

気候変動交渉の国際会議はCOP (Conference of Parties) の名のとおり、あくまで Party (締約国) の会議であり、国際交渉の主体は各締約国の政府代表団である。しかし、一定の基準を満たしたNGOは別個のID発行を受け、非公式セッションの多くの会議を傍聴することができ、全体会合では発言が認められる。

国連交渉の期間中は、長年交渉をフォローしているNGO関係者が毎日出すニュースレターが交渉の全体像をつかむ上で有益な情報源ともなる。その情報ネットワーク、発信力は相当なものがある。

人的にも、政府代表団とNGOの間は明確な境界線があるわけではなく、長年NGOで活動してきた人物が交渉官のポストについている国も少なくない。日本政府も2009年のCOP15より、一定の条件の下、NGO関係者を他の経済団体関係者ととともに政府代表団に加わるようになり、緊密な意思疎通を図るようになってきている。

NGOは、文字通り「非政府組織」であるので、様々なタイプがある。環境問題全般に活動を行っているタイプや、気候変動問題に特化した活動を行っているタイプ、森林保全やエネルギーなど特定の分野に関心があるタイプなどである。以下は、COPの場に良く顔を見せる代表的なNGOである。

○CAN (Climate Action Network)

○WWF

- Conservation International
- Union of Concerned Scientists
- World Resources Institute

COP17会議場内で交渉促進を求めて抗議をするNGO関係者
(Courtesy of IISD/Earth Negotiations Bulletin)



(「化石賞」イベントについて)

ここで、気候変動交渉の場でのNGOの活動としてメディアがよく取り上げる、いわゆる「化石賞」について紹介したい。

これは、世界の環境NGOの集合体であるCANが、気候変動交渉の期間中に実施しているイベントである。毎日の交渉の場での各国政府代表団の発言をとらえて、NGO関係者が投票を行い、交渉に消極的とされる国を名指しして「本日の化石(Fossil of the day)賞」を贈るパフォーマンスを行うものである。

日本も京都議定書「延長」問題での立場が「後ろ向き」とされて、何度かこの「化石賞」を授与されたことがあり、それが日本のメディアに取り上げられた。もっとも、交渉の現場では日本のみがクローズアップされているわけではなく、毎日、様々な国々が様々な理由で選ばれている。たとえば、COP17の期間中の「化石賞」授賞国の一覧は図表4-1のとおりである。京都議定書脱退報道で話題をよんだカナダのほか、米国、欧州、一部途上国など様々な国がやり玉にあげられている。日本は、2週目に入り、京都議定書「不参加」の方針を変えないことをもって一度だけ「化石賞」を授与された。

このイベントは1999年から行われており、日本を含む各国メデ

アがこぞって取り上げてきたことから、気候変動交渉への関心を高める点では一定の役割を果たしてきた。ただ、その選定プロセスをみると、首をかしげざるを得ない面がないわけではない。たとえば、交渉での中国のネガティブな対応が最も際だったコペンハーゲンCOP15において、中国がこの「化石賞」を授与されることはなかった。あるNGO関係者によれば、中国出身のNGOが認めなかったためとのことである。本年6月のボン中間会合では珍しく中国に「化石賞」が授与されたが、それが話題になること自体が奇異ともいえる。NGOのイベント活動といっても、決して国際交渉の政治力学とは無縁ではないということに留意する必要があるだろう。

図表 4-1

COP17「本日の化石賞」受賞国	
<p>化石賞とは 国連気候変動枠組条約の下で国際交渉が行われる際に、交渉に最も消極的な貢献を行った国（上位数カ国）に対して、700以上の組織を含む国際的なNGOネットワークであるCAN（気候行動ネットワーク）が与える「賞」。1999年の第5回締約国会議（COP5、於ドイツ・ボン）以来継続的に行われ恒例となっており、会議期間中、毎日「本日の化石賞（fossil of the day）」が発表される。</p>	
<p>【11月28日】 1位 カナダ 2位 カナダ 3位 イギリス</p>	<p>【12月4日】 日曜日のため発表なし。 【12月5日】 1位 ロシア、ニュージーランド 2位 サウジアラビア 3位 アメリカ</p>
<p>【11月29日】 1位 カナダ 2位 アメリカ</p>	<p>【12月6日】 1位 カナダ</p>
<p>【11月30日】 1位 ポーランド 2位 カナダ</p>	<p>【12月7日】 1位 アメリカ 2位 アメリカ</p>
<p>【12月1日】 該当国なし</p>	<p>【12月8日】 1位 アメリカ 2位 日本、カナダ、ロシア 3位 ニュージーランド</p>
<p>【12月2日】 1位 ブラジル 2位 ニュージーランド 3位 カナダ</p>	<p>【12月9日】 1位 ニュージーランド</p>
<p>【12月3日】 1位 トルコ</p>	<p>【2011年大化石賞】 カナダ、アメリカ</p>

出典：CAN発表を元に筆者作成

(2) メディア、経済界、各国議会関係者など

NGOの他にも、気候変動交渉の場には様々なプレーヤーがいる。

世界各国から取材に集まるメディアはその最たるものである。各国政府代表団やNGOなども、メディアに対する自分達の立場や活動のアピールに余念がなく、毎日、各国代表団の記者会見やNGOのイベントなどがあちこちで開催される。日本からも新聞、テレビなど様々な媒体のメディア関係者が現地を訪れ会議の様相を報じるが、その切り口は記者が環境系か経済系かで微妙に異なってくる。

交渉結果の経済的影響に関心をもつ経済団体や各国議会関係者も現地を訪れ、独自のイベントや行いつつ、交渉の行方を見守る。民間企業関係者は伝統的にエネルギー、電力、鉄鋼関係が多いが、炭素市場の拡大にともない、金融関係も少なくないように思われる。

興味深いのは、世界的な著名人の存在である。COP15ではカリフォルニア州知事のアーノルド・シュワルツェネッガー氏が現地入りしていた。COP16には、インドネシアでの森林保全関連でジョージ・ソロス氏が顔を見せていた。COPではないが、2010年の国連総会の際にパプアニューギニアが主催した熱帯雨林保全のイベントには、レオナルド・ディカプリオ氏が出席し、自分も握手を交わす機会があった。当時パプアニューギニア代表団に入っていた熱帯雨林関連NGOのアレンジによるもので、そのネットワーキング力には、時として驚くべきものがあった。

(3) 各国政府代表団

COPが「締約国会議」である以上、気候変動交渉のメインプレーヤーは、もちろん各締約国政府の代表団である。もっとも、その体制や、交渉スタイルは各国によって様々である。

日本の場合は、気候変動交渉全体については主要3省（外務省、環境省、経産省）において全体の交渉戦略、方針をまとめつつ、資金なら財務省、森林保全は林野庁、国際海運・航空は国交省といったように、個別テーマ毎に他の関係省庁も関与する形で対応する体制をとっている。

COP本番までの実務レベルの交渉では、関係省庁からなる政府代表団が組織されて対応する。団長は会合の種類に応じ、外務省の地球環境問題担当大使、地球規模課題審議官又は担当審議官級が務めている。

各国閣僚級が参加するCOP本番第2週目以降は、環境大臣が代表団長を務め、それに外務省、経産省、農水省の副大臣、政務官クラスの政

務レベルが加わり、それまでの交渉経緯を知る実務レベルが補佐する体制となる。

以下は、COP15からCOP17の間における主要関係者である（肩書きはいずれも当時）。

- 鳩山由紀夫総理大臣：2009年の国連総会時の気候変動首脳級会合、COP15首脳級会合に参加。パン・ギムン国連事務総長が設置した「地球の持続可能性パネル」のメンバー。
- 小沢鋭仁環境大臣：COP15代表団長
- 松本 龍環境大臣：COP16代表団長
- 細野豪志環境大臣：COP17代表団長
- 杉山晋輔外務省地球規模課題審議官：COP14－16における実務責任者
- 平松賢司外務省地球規模課題審議官：COP17における実務責任者

以下では、各国交渉団の陣容、キーパーソンを紹介したい。

（イ）米国

超大国であり、かつては世界1、今でも2番目のCO2排出国（エネルギー起源CO2ベースで世界全体の18%）でもあることから、その存在感は大きい。

米国代表団は、国務省の気候変動担当特使を中心にチームが構成されている。個別テーマでは資金なら財務省、エネルギーならエネルギー省というように各省庁もチームに入ってくる。また、米国が主催するMEFの際にはホワイトハウス関係者も関与することになる。交渉関係者のバックグラウンドは法律家、学者、環境エネルギーNGOなど様々である。シニアレベルは政権が交替すると多くが入れ替わるが、現在の交渉チームはクリントン政権時代の京都議定書が採択されたCOP3の頃に交渉に関与していた人が多い。

○トッド・スターン：気候変動担当特使。法律家。クリントン政権でもCOP3のときに気候変動交渉に携わる。オバマ大統領、クリントン国務長官が現地入りしたCOP15を除き、COP16、COP17で米国代表団長を務めている。

○ジョナサン・パーシング：気候変動担当次席特使。国連作業部会など、実務レベルの交渉の米国代表団長を務めており、実務レベルの米国代表団の顔だが、長身・あごひげの独特の風貌も印象的である。普段はにこやかな普通のアメリカ人だが、交渉の席上でマシンガンのように繰り返される弁舌は迫力がある。地質学者。

○スーザン・ビニヤス：国務省法律顧問。長年気候変動交渉に携わっている生き字引的存在。COP17後の欧米メディアの報道によれば、最後まで紛糾したダーバン・プラットフォームの法的性格についての文言交渉において、EU、インドの双方が折合える表現 (agreed outcome with legal force) を出したのは彼女であるとされている。

○マイク・フロマン：大統領次席補佐官。G8サミットにおける米国シェルパ。通常は気候変動交渉には出てこないが、主要経済国フォーラム (MEF) を開催する際には議長として参加し、米国代表のスターン特使と役割分担をしている。

パーシング気候変動担当次席特使 (筆者撮影)



(ロ) 中国

今や世界最大のCO₂排出国 (世界全体の24%) であり、その存在感は極めて大きい。コペンハーゲンCOP15では、「コペンハーゲン合意」の文言交渉を巡って米欧と激しく対立し、交渉をブロックしようとしているとの否定的イメージを強く印象づけた。その教訓もあってか、カンクンCOP16では非常に静かだったが、ダーバンCOP17では積極的なメディア攻勢に転じ、立派なパビリオンを作ったり、記者会見に積極的に応じたりするようになった。

中国の代表団は、5カ年計画の策定、実施をはじめとする経済政策の司令塔である国家発展改革委員会が中心となり、そこに環境保護部や外交部出身の人たちが集まる形でチームができている。

○解振華（シエ・チャン・ホア）：国家発展改革委員会副主任（閣僚級）。国連の会議では中国の政府代表団長を務め、MEFの常連でもある。国際交渉のみならず、中国国内における中期目標、第12次5カ年計画の実施にも責任を持っている。元環境保護部長（環境大臣に相当）を務め、トキ協力で日本との縁も深い。英語は解さないが、いつも通訳を連れている。普段は訥々と話しているが、いざというときには猛然と中国の立場を中国語で主張するところは迫力がある。

○蘇偉（スー・ウェイ）：国家発展改革委員会気候変動司長（局長級）。外交部出身の国際通であり、英語に堪能。日本など先進国の立場とは異なる、中国独自の論理に基づき主張する姿勢は、交渉相手としては手強い存在である。

（ハ）インド

世界第3の排出国（世界全体の約5.5%）であり、中国と並んで途上国の中で大きな存在感を占めている。中国側代表団がより組織的に対応しているのに比べ、インドの場合はトップの性格に左右される面が大きい。ラメシュ前大臣の頃は、途上国の立場を堅持しつつも、米国と途上国の間を仲介するような役割を果たした面もあったのに比べ、ナタラジャン現大臣になってからは、途上国としてのより伝統的な立場に回帰しているようにも思われる。

インド代表団は、環境森林大臣以下の環境森林省関係者に加え、国際会議で最終的に合意される文書の文言交渉の観点では、外務省も強く関与している。

○ラメシュ：前環境森林大臣。カンクンCOP16までのインド代表団長を務め、MEFの常連。途上国の代表としての立場を維持しつつも、そのユニークな人柄と柔軟な発想により、COP16では先進国、途上国双方のMRVガイドラインについて建設的提案を出すなど、交渉前進に貢献し、先進国／途上国の双方に良いパイプを築いた。日本との関係も良好であり、京都議定書を巡る問題や二国間協力にも現実的な姿勢を見せてきた。2011年夏に農業開発大臣に転じた。

○ナタラジャン：ラメシュ大臣の後に環境森林大臣に就任。COP17が実質的な初舞台であり、その手腕は未知数だったが、将来枠組みの法的性格を巡る協議の最終段階でEUのヘデゴ委員と激しい応酬を繰り広げ、タフ・ネゴシーターとしての一面を見せつけた。

○マウスカル：元環境森林省特別次官のベテラン交渉官。将来枠組みを議論するため新たに設置されたダーバン・プラットフォーム特別作業部会の共同議長に就任。

(二) EU、欧州諸国

欧州は環境交渉を長年リードとしてきたとの自負があり、COPの交渉でも先進国間の協議のみならず、途上国との協議、NGO、メディアへの発信など大変熱心に行っている。

(EU)

COPの場では、半年毎に交替するEU議長国の担当閣僚とブラッセルの欧州委員会の担当委員がEUを代表するという複雑な構成となっている。COP17の時の議長国はポーランドであり、石炭使用の割合が大きい同国の対応が後ろ向きであり、欧州の代表として不十分であるとの批判報道がなされた面もあった。議長国を支えるブラッセルの欧州委員会気候行動総局が、加盟国間の複雑な利害を調整する役回りを務める。COP前の10月の欧州環境大臣会合では、COPに臨むEUの対処方針文書が了承、公表されるが、その文言から、EU内の微妙な力学を読み取ることができる。

○コニー・ヘデゴー：気候行動担当欧州委員。デンマーク出身。コペンハーゲンのCOP15ではデンマークの環境大臣としてCOP議長を務めた。その後、気候行動担当の欧州委員に転じる。COP17では、その攻撃的な交渉スタイルにより、“Connie the Barbarian”との異名をとった。

○アルトゥール・ルンゲメツカー：気候行動総局国際気候戦略担当局長。(ドイツ)

国連気候変動枠組条約事務局をボンに抱え、COP1をベルリンで開催し、京都議定書策定を開始するベルリン・マンデートの採択を議長国として実現したドイツは、欧州の中でも気候変動問題に最も熱心な国の一つである。3/11、福島の後には、原子力発電を凍結する判断を下した。

○メルケル：首相。環境大臣時代にCOP1議長を務め、ベルリン・マンデート採択に貢献した。議長を務めたG8ハイリゲンダム・サミットでも、気候変動問題を主要議題に据え、「2050年に世界半減、先進国80%削減」目標を(米国を除く)G8の共通認識にするのに尽力した。

○カールステン・ザッハ：独環境省局長。COPやMEFなど、ほとんど全ての気候変動交渉に出る、実務レベルでのドイツの顔である。

(英国)

英国も気候変動問題に最も熱心な国の一つである。ブレア政権時代にはグレンイーグルスG8サミットで気候変動問題を主要議題にしたほか、ブラウン政権時代にもパン・ギムン国連事務総長が設立した途上国支援

の資金問題を扱う諮問グループの共同議長をブラウン首相自身が務めたりするなど、強い関心を示し続けた。背景には、炭素市場関連の取引拡大に利害を有するシティーの金融業界や、ロンドンに本部を置く環境NGOの影響が働いているなど、様々な見方がある。保守党・自由民主党連立のキャメロン政権になってからは、積極的な自由民主党と比較的慎重な保守党の間で微妙な温度差があるようにも見受けられる。

原子力発電については、安全性確保を前提にしつつ、再生可能エネルギーやCCSと並ぶ有望な低炭素技術と位置づけており、この点、ドイツとは異なるスタンスである。

○デイヴィッド・ミリバンド：ブラウン政権時代の気候変動エネルギー大臣。コペンハーゲンのCOP15における主要プレーヤーの一人であり、最終段階の全体会合で一部の途上国が反対表明をする中、コペンハーゲン合意を正式なCOP決定とするよう訴えた。ブラウン首相退陣後は野党となった労働党党首に就任。

○クリス・ヒューン：キャメロン政権になってからの気候変動エネルギー大臣。自由民主党出身で元ジャーナリスト。COP16では、京都議定書「延長」問題を巡って日本の立場を厳しく批判し、日本の杉山外務省地球規模課題審議官との間で激しいやりとりを行った。

○ピーター・ベッツ：気候変動エネルギー省局長。この分野で経験の長い実務レベルの主要人物の一人。

(フランス)

ドイツ、英国に次ぐ形で様々な形で気候変動問題への発信に積極的であり、ノルウェーと連携して熱帯雨林保全の国際連携（REDD+パートナーシップ）を提唱したり、ケニアとともにアフリカにおける再生可能エネルギーの普及促進の国際協力（パリ・ナイロビ・イニシアティブ）を唱えたりしている。京都議定書「延長」問題については、他国のスタンスに関わらず、欧州が無条件に「延長」に賛同すべきとの立場である。

(ホ) その他新興途上国

中国、インド以外の新興途上国の存在感も高まっており、その多くはG20の参加国と重なっている。

(メキシコ)

COP16議長国。前年のコペンハーゲンのCOP15の教訓を踏まえ、国連交渉のマルチラテリズムの立て直しのため、2010年の1年間を通じて、様々な立場の国々と粘り強く協議を続けてカンクン合意の成立にこぎつけた。中南米にはキューバ、ベネズエラ、ボリビアをはじめ、先進国に対し急進的批判を繰り返す国が多いが、こうした国々

とも水面下で協議を行いながら、最終段階でボリビア以外の国々をもカンクン合意に賛同させた。

COPの議長は通常、議長国の環境大臣が務めることが多いが、メキシコでは外務大臣が議長を務め、実務レベルでもマルチの国連交渉に経験の豊富な外交官が交渉の前面に立っていた。コペンハーゲンの教訓から、気候変動問題を環境問題であるとともに、各国の利害が複雑にからみあう外交問題だと明確に認識して対応した初めての国とあって良いかも知れない。

○カルデロン：大統領。コペンハーゲンのCOP15の現場では、次期議長国のトップとして交渉の最後まで見届けていた。首脳レベルで環境問題について積極的に発信するうちの一人。

○エスピノサ：外務大臣。職業外交官出身であり、カルデロン大統領の指名により、COP16議長を務めた。COP16の本番に至る1年を通じて、精力的に各国を回って合意形成に務めた。

○デ・アルバ：外務省気候変動特使。国連畑が長いベテラン外交官。エスピノサ外相を補佐して、実務レベルで各国の交渉責任者と粘り強く協議を行い、各国のレッドラインを測りながら、最大限合意可能な文書としてのカンクン合意の作成に中心的役割を果たした。日本の交渉チームとの協議も数知れない。現在はニューヨークの国連代表部常駐代表。

(ブラジル)

1992年のリオ地球サミットを主催し、本年またリオ+20を主催した国として、途上国の中での環境問題のリーダーとしての自負は強い。そのよって立つ論理は先進国とは相当異なるが、共通する面もある。アマゾンを抱え、熱帯雨林保全にも強い関心を持つ。日本とは例年3月に「気候変動問題に対する更なる行動に関する非公式会合」を共同議長として主催しており、この分野での日本とのつながりは深い。

ブラジル代表団は、閣僚級では環境大臣が務めるが、大使級の高級実務レベル以下は、外務省のマルチ交渉担当部局が務めている。

○テイシェイラ：環境大臣

○マシャード：外務省副次官。局長時代は気候変動交渉の実務レベルのトップを務める。

○ラーゴ：外務省局長。マシャードの後任。リオ+20の実務レベルの責任者でもある。

(南アフリカ)

COP17議長国。アフリカ随一の大国であり、BASICの一員。前年のCOP16議長国メキシコが1年かけて周到な根回しを行っていたのに比べるとフットワークは重く、采配ぶりが危ぶまれる事もあった

が、COP本番の最終段階で丸一日以上延長してダーバン合意をまとめた粘りは驚異的であった。

例年、南アフリカの代表団は水・環境省が中心となる。一方、COP17のときは、メキシコの例を踏襲してか、COP議長は外務大臣が務め、水環境大臣は南アフリカの代表団長を務めるという体制をとった。

○マシャバネ：外務大臣。COP議長としてダーバン合意の採択にこぎつけた。

○ディセコ：外務省気候変動特使。前職はウィーン代表部に在勤し、マルチの国連外交の経験を買われてマシャバネ大臣の補佐役を務めた。

○アルフ・ウィルス：水・環境省副次官。気候変動交渉の経緯に精通した、ベテラン交渉官。MEFの常連であり、日本とブラジルの共催の非公式会合のため毎年来日する。巨体で、後ろに束ねた長髪がトレードマーク。

(インドネシア)

COP13議長国。特に熱帯雨林保全分野での存在感は高い。

○ラフマツト・ウィトラル：国家気候変動評議会執行議長。COP13で環境大臣として、議長を務めた。2012年4月の東アジア低炭素成長パートナーシップ対話第1回会合では、玄葉外務大臣とともに共同議長を務めた。

○アグス・プルノモ：国家気候変動評議会事務局長。気候変動問題での大統領補佐官も兼任。

(韓国)

OECD加盟国であり、開発援助委員会(DAC)メンバーとして援助国にもなった韓国だが、国連気候変動枠組条約上は非附属書I国、すなわち途上国扱いとなっており、その立場は微妙である。

李明博政権になり、韓国は先進国と途上国の架け橋的な役割を果たすとして、グリーン成長を推進する旗振り役を自認してきた。2012年のCOP18のホスト国を最後までカタールと争い、緑の気候基金の事務局誘致に名乗りをあげるなど、国連交渉でも積極的である。2010年からグローバル・グリーン成長研究所(Global Green Growth Institute)という組織を設立して、途上国におけるグリーン成長戦略の策定を国際的に支援することを積極的に呼びかけている。この研究所は2012年に10数カ国からなる国際機関に改組された。

韓国では気候変動交渉は、閣僚級では環境部長、実務レベルでは外交通商部の気候変動特使が責任者として対応する体制をとっている。

○ハン・スンス：元国務総理、外相、駐米大使を歴任、国連総会議長やOECD閣僚理事会議長も務めた韓国政界の重鎮である。元は学者であ

り、流暢な英語での対外発信力は高い。OECD閣僚理事会議長時代にはOECDグリーン成長戦略の策定プロセスにも関与した。2010年からは2012年6月まで前述のグローバル・グリーン成長研究所の理事長を務め、内外でグリーン成長推進を訴えてきた。

○チョン・レコン：元気候変動特使。外交通商部で長年環境外交に携わったベテラン交渉官。現在は国連アジア太平洋委員会（ESCAP）の環境開発局長として、アジア太平洋地域におけるグリーンロードマップの作成を主導。エネルギーのみならず交通政策や税制等、様々な公共政策を動員してグリーン成長を促すことを提唱している。

（シンガポール）

OECD加盟国であるが、韓国と同様、国連の枠組み上は途上国扱いであり、AOSIS（小島嶼国連合）の一員でもあるシンガポールは様々な顔を持つ国である。先進国・途上国双方の交渉ポジションの違いを見極めつつ、絶妙のタイミングで「落としどころ」のアイデアを提示する術に長けている。

○バラクリシュナン：環境大臣

○ガフル：外務省気候変動担当大使

（へ）その他先進国

（豪州）

豪州は資源国であり、地理的にはアジア太平洋に位置しながら、英国等欧州との歴史的つながりもあり、環境外交における立場は微妙である。炭素税導入問題がラッド政権からギラード政権に交替した大きな要因となるなど、気候変動問題は国内政治上もセンシティブな問題である。豪州は、非EUの先進国の集まりであるアンブレラ・グループ（UG）の議長国やビューロー会合（国連交渉における幹事会的な集まり）のメンバーとして、グループ内の調整や、他グループとの情報交換に積極的役割を果たしている。

○ケビン・ラッド：前首相、前外相。

○コンベ：気候変動大臣

（NZ）

交渉では豪州とほぼ同じ立場をとっている。

○ティム・グローサー：気候変動大臣。WTO農業交渉で長年活躍した人物。

○ジョー・ティンダル：気候変動担当大使。

（ロシア）

ロシアは、気候変動交渉では日本と同様、全ての主要国が参加する法

的枠組みが重要であり、一部の国々しか義務を負わない京都議定書の「延長」には反対であるとの立場をとっている。ロシアは国連気候変動枠組条約上、附属書Ⅰ国（先進国）の扱いであり、日本の「マイナス６％」に相当する数値目標（９０年比で横ばいの０％）もあるが、東西冷戦終了、旧ソ連解体後の経済の落ち込みにより、他の旧東側諸国と同様ＣＯ２排出は大幅に下がっている。日本のように海外からのクレジット購入によらなくては達成できないような状況にはない。むしろ、他国に売却しうる排出枠が余っている状況であり、これは「ホットエアー」と呼ばれている。

○ベドリツキー：大統領顧問。ＣＯＰやＭＥＦで首席代表を務めるロシアの顔である。

（カナダ）

カナダは、ＣＯＰ１７の期間中に京都議定書脱退を噂され、実際、ＣＯＰ１７直後に脱退を表明した。議定書の脱退の効力発生は通報から１年後の２０１２年末であり、第二約束期間のみならず、当初からの第一約束期間の義務についても負わないことになった。実際、数年前からカナダは海外クレジット購入も行っておらず、事実上第一約束期間の遵守を諦めていたフシがある。この点、第一約束期間の義務履行の努力を継続している日本とは異なる。

○ケント：環境大臣。ＣＯＰ１７直前に京都議定書脱退を示唆して一躍有名になり、ＣＯＰ終了直後に正式に脱退を表明した。

○サンジャック：気候変動大使

（ノルウェー）

人口約５００万の小国だが、国際保健やクラスター爆弾禁止条約など、様々なグローバル課題で積極的活動、発信を行っており、気候変動問題もその一つである。交渉姿勢はＥＵに近いが、日本や米国、豪州などと同じ非ＥＵの先進国の集まりであるアンブレラ・グループの一員である。２０１０年には熱帯雨林保全の国際連携の枠組みであるＲＥＤＤ＋パートナーシップを立ち上げるオスロ会議を主催するなど、熱帯雨林保全には特に熱心である。産油国でもあり、石油収入をベースにした潤沢な資金が、こうした積極的な外交姿勢を支えている面もある。

○ストルテンベルク：首相

○ドブランド：ダーバン・プラットフォーム特別作業部会の共同議長。

（ト）脆弱途上国

島国やアフリカ、低開発途上国（ＬＤＣ）など、自国のＣＯ２排出は多くないが、温暖化の悪影響を最も受ける国々である。国の数も多く、

彼らの主張には、先進国、新興途上国とも耳を傾けざるを得ないことから、強い発信力をもつ。

(AOSIS (小島嶼国連合))

気候変動交渉において一際存在感を示すのが、気候変動の悪影響に最も脆弱とされる世界中の島国である。これらの国々は小島嶼国連合 (Alliance of Small Island States) とよばれる交渉グループを作っており、COP17まではグレナダ (カリブ) が、本年からはナウル (南太平洋) が議長国を務めている。多くは南太平洋とカリブ海の島国だが、モルディブ (南アジア) やカーボヴェルデ (アフリカ)、シンガポール (東南アジア) といった他の地域の島国も含まれる。国連交渉には多くはニューヨークの国連代表部から参加している。

以下の3名はAOSISの主要人物だが、2012年7月に開催した日本とAOSISとの気候変動政策対話の際にも来日しており、日本との関係も深い。

○デシマ・ウィリアムス：グレナダ国連代表部常駐代表。2011年までのAOSIS議長国として小島嶼国を代表して発言してきた。

○セルウィン・ハート：バルバドス国連代表部参事官。

○キシヤーン・クマルシンギ：トリニダード・トバゴ。ダーバン・プラットフォーム特別作業部会の副議長・次期議長。今後の国連交渉のキーパーソンの一人。

(アフリカ諸国)

一口にアフリカといっても各国の事情は様々であり、一括りにするのは難しいが、それでもアフリカ連合 (AU) グループは54のアフリカ大陸の国・地域を束ねる一大交渉グループである。

同じ地域グループでもEUに比べると、AUの中の政策調整は必ずしもよく見えない。COP17までの体制では、首脳級の調整国はエチオピア、閣僚級の調整国はマリ、交渉官級の調整国はコンゴ民主共和国であった。

○メレス：エチオピア首相。ブラウン英首相 (のちストルテンベルク・ノルウェー首相) とともに途上国支援の財源について検討する国連の諮問グループの共同議長を務めた。2012年8月逝去。

(チ) 産油国

気候変動交渉においてひととき特異なのが産油国である。化石燃料である石油の輸出で国が成り立っている彼らからすれば、化石燃料への依存を減らすよう促す気候変動交渉は敵以外の何者でもないであろう。彼らの交渉姿勢は、あらゆる機会をとらえて交渉遅延を狙っている様に

みえるし、温暖化対策が産油国経済に与える悪影響を補償すべしといった「対応措置(response measure)」といわれる独特の主張を掲げている。2010年のある国連作業部会では、その交渉姿勢に業を煮やした国際NGOが、サウジアラビアのネームプレートをトイレに投げ入れる事件があり、大問題になったこともあった。

(サウジアラビア)

○アルサバーン：長年の気候変動交渉における、産油国の顔。

(カタール)

COP18議長国。産油国がCOP議長に名乗りをあげたことで関心をよんだ。同じ産油国でもサウジアラビアに比べると、国際交渉におけるカタールの存在感は高くなく、その手腕は未知数である。

○アブドラ・アル・アティーヤ：行政監督庁長官。COP18議長。天然ガスの対日輸出の縁で日本との関係も深い。

(リ) 「お雇い外国人交渉官」

気候変動交渉の現場では、各国政府交渉団において、その国に住んでおらず国籍すら持っていない交渉官が存在感を発揮することがある。特に脆弱途上国では、環境交渉に長けた外国人が、本国政府のトップの信任を得て、いわば「お雇い外国人」として、その国の交渉団を率いるケースがあるのである。

たとえば、南太平洋の島国であるツバルの交渉団は、オーストラリア在住の環境NGO出身のオーストラリア人が交渉に参加している。

また、パプアニューギニアでは、ニューヨークに拠点をおく熱帯雨林関連NGOに所属するイタリア人がパプアニューギニア政府代表団の一員として交渉に参加していた。前述の日本とパプアニューギニアが共同議長としてREDD+パートナーシップ閣僚級会合を開催した際は、このお雇い外国人と一緒に準備にあたった。

お雇い外国人は必ずしも先進国出身とは限らない。COP15における途上国の交渉グループ「G77+中国」の議長国はスーダンだったが、その政府代表団でG77+中国を代表してコペンハーゲン合意反対の大論陣を張っていたのは、フィリピン国籍の交渉官だった。この交渉官はその後、フィリピン政府代表団に戻っている。

フィリピンの名物交渉官。同人は COP15 ではスーダン代表団として発言していた（筆者撮影）



（ヌ）国連

国連での気候変動交渉は、COP議長国と、ボンにある国連気候変動枠組条約事務局とが二人三脚の形で一年の交渉プロセスを主導する。COP議長国が各国との交渉をとりまとめるためには、毎年気候変動交渉の実務に精通している条約事務局スタッフのサポートを得る必要があり、COPの成功のためには両者の緊密な連携は不可欠である。

また、各国首脳レベルの関与を得る上では、国連事務総長以下、ニューヨークの国連本部事務局の役割も大きい。

○パン・ギムン：国連事務総長。COP15に先立つ2009年9月には気候変動に関する首脳会合を開催し、コペンハーゲンでの交渉妥結に向けた各国首脳関与を得るべく尽力。その後も、気候変動対策の資金源に関する諮問委員会や「地球の持続可能性パネル (Global Sustainability Panel)」を設置するなどのイニシアティブを発揮している。

○クリスティアーナ・フィゲレス：2010年より国連気候変動枠組条約事務局長を務める。コスタリカ出身。

フィゲレス条約事務局長（国連HPより）



以上長々と紹介したが、これらの人々は、気候変動交渉に出てくる主要関係国の、閣僚、首席交渉官級の一部に過ぎない。各国ともその下に個別テーマ毎の専門家を交渉官として抱えており、彼らが交渉の実務を担っているのである。

(つづく)